別　冊

福祉生活病院常任委員会資料

（平成２５年１月２１日）

［件名］

１　平成２４年度災害時応援協定に係る支援要請訓練の実施結果について　（危機管理政策課）…　１

危　機　管　理　局

平成２４年度災害時応援協定に係る支援要請訓練の実施結果について

平成２５年1月２１日
危 機 管 理 政 策 課

鳥取県と災害時応援協定を締結している事業者は、毎年４月に災害時の情報伝達・要請を行うための連絡先の交換を定期的に行っているものの、その他の平時には当該緊急連絡先を活用することがほとんどないことから、災害発生時における迅速・的確な支援が行われるか懸念されています。

このため、協定締結事業者と災害発生を想定した支援要請訓練を実施し、情報連絡体制の実効性確保を図ることを目的として、支援要請訓練を実施したところ、その概要は下記のとおりです。

記

1 訓練の概要

(1)実施日時

平成 25 年１月 17 日（木）午前９時から正午頃まで

(2)訓練内容

鳥取県内での地震災害の発生を想定し、鳥取県（各協定所管課）から協定締結事業者に、被害情報、支援要請等を情報伝達し、各事業者から対応可能な支援内容を折り返し連絡いただいた。（別紙１参照）

＜地震想定＞

鹿野・吉岡断層による地震災害（マグニチュード 7.2）及び鳥取県西部地震断層による地震災害（マグニチュード 7.3）が発生。

(3)参加機関(鳥取県)

１２部局課（危機管理政策課、危機対策・情報課、消防防災課、医療政策課、医療指導課、水・大気環境課、循環型社会推進課、くらしの安心推進課、住宅政策課、生産振興課、技術企画課、企業局）

※当初参加を予定していた警察本部は、緊急業務が生じたため不参加。

(4)参加機関(協定締結事業者)の対応状況（17 日 17 時現在）

※次頁参照

2 訓練の成果

（１）災害時の応援体制に関する実効性確保のための情報連絡体制の確認が出来た。

（２）災害発生を想定し、物資等の確保を具体的な数値により要請することで、協定締結先が具体的な支援可能数量等を考える機会となった。

3 訓練実施後の諸課題

（１）多くの協定締結事業者を担当している課については、ＦＡＸの送受信の所要時間を短縮する方法を検討する必要がある。

（２）把握している連絡先が、緊急対応出来る体制になっていない協定先がある。（支援要請しても返信がない）

（３）引き続き毎年訓練を実施し、協定の実効性を高める必要がある。

(4)参加機関(協定締結事業者)の対応状況（17日17時現在）　　単位：者

業種	協定締結事業者数	訓練参加予定事業者数	訓練参加事業者数(A)	Aのうち、支援要請した数(B)	Aのうち、被害情報提供のみ行った数	Bのうち、回答があった数(C)	未回答数(B)-(C)
小売業	62	62	61	48	13	32	16
医療業等	6	6	6	6	0	6	0
建設業等	6	6	6	6	0	6	0
情報通信業等	18	0	0	0	0	0	0
サービス業等	33	31	30	29	1	29	0
合計	125	(注1)105	(注2)103	(注3)89	(注4)14	73 回答率82%	(注5)16

(注１) 被害情報等を年間概ね10回以上ＦＡＸ送信している報道機関等の協定締結事業者を除く

(注２) 警察本部に緊急業務が生じたこと、また、破産手続き中の事業者があったことにより２者が訓練不参加

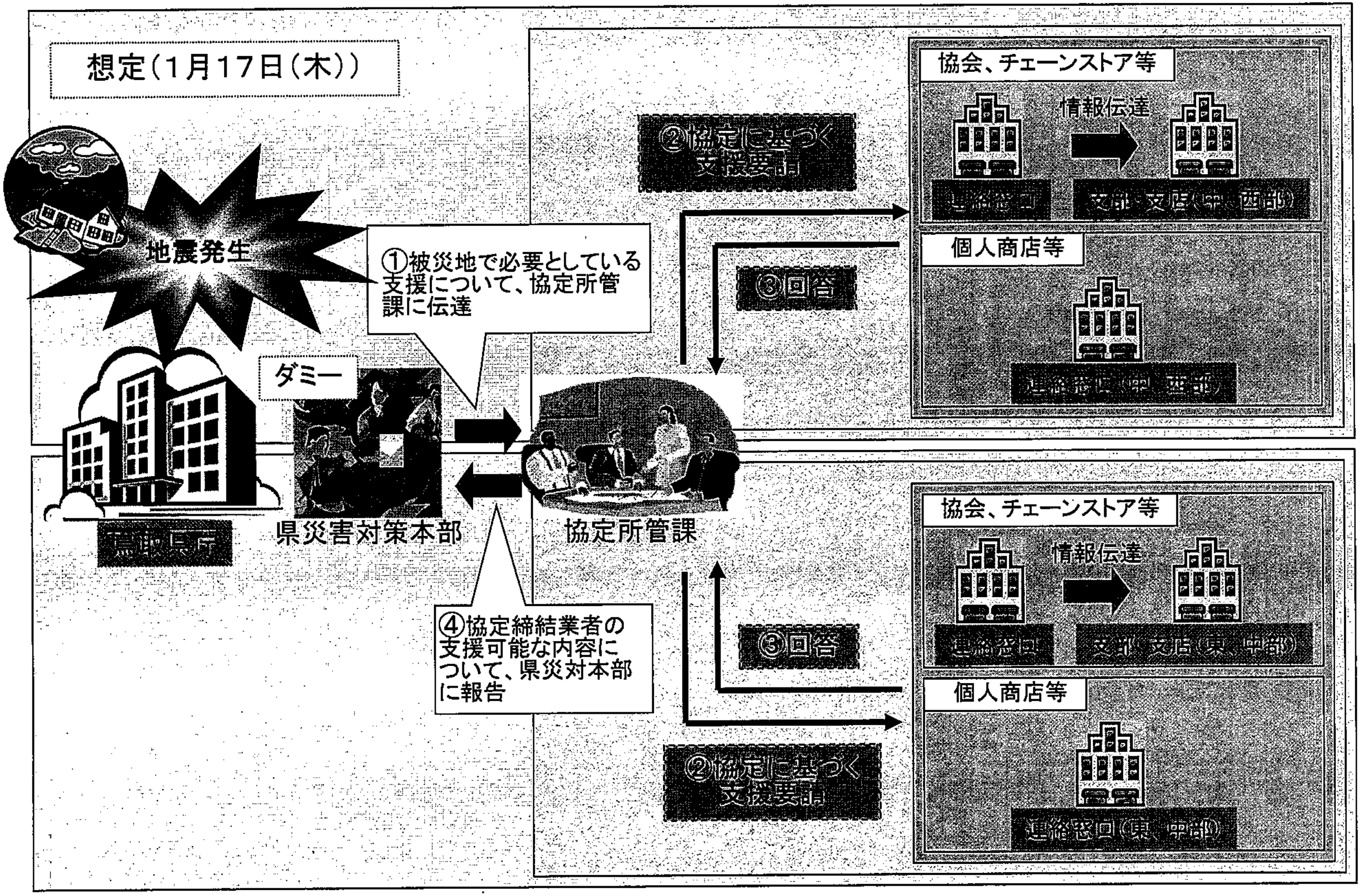
(注３) 食料、日用品、医療救護活動等、緊急な支援を担当する事業者

(注４) 避難所における使用済み毛布等のクリーニングに関する協定等、発災直後の緊急の対応を要しない事業者

(注５) 未回答については、担当課において状況を把握し、対応等を検討する。

(別紙1)

等への支援要請訓練<イメー



鳥取県が締結する災害時応援協定一覧

平成24年12月1日現在

番号	名称	相手先	締結年月日
1	災害時における放送要請に関する協定	NHK鳥取放送局	昭和52年4月1日
2	災害時における放送の要請に関する協定	日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ	昭和52年4月1日
3	災害時における放送の要請に関する協定	エフエム山陰	昭和62年6月15日
4	緊急・救援輸送に関する協定	鳥取県トラック協会	平成9年1月10日
5	災害時等における報道要請に関する協定	テレビ朝日、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日経新聞、中国新聞、共同通信、時事通信	平成9年4月28日
6	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	プレハブ建築協会	平成9年5月8日
7	災害時における交通誘導及び安全確保等の業務に関する協定	鳥取県警備業協会	平成10年5月1日
8	防災体制及び県政情報の提供等に関する鳥取県内郵便局と鳥取県の協力に係る協定	鳥取県内郵便局鳥取県県本部	平成11年10月22日
9	緊急用LPガスの調達に関する協定	鳥取県エルピーガス協会	平成13年1月24日
10	災害時における応急対策業務に関する基本協定	鳥取県建設業協会、(社)鳥取県測量設計業協会	平成13年2月2日 平成21年1月20日
11	災害時における生活関連物資及び自動車燃料の調達に関する協定	鳥取県石油商業組合	平成13年12月4日
12	地震被災建築物応急危険度判定士の召集に関する協定	鳥取県建築士会	平成14年3月15日
13	ヘリテレ映像情報の提供に関する協定	NHK鳥取放送局、日本海テレビ、山陰放送	平成14年5月22日
14	災害時における農業協同組合保有施設等の使用に関する協定	鳥取いなば農協、鳥取中央農協、東伯町農協、鳥取西部農協	平成15年8月21日
15	災害時における応急対策業務等の実施に関する基本協定	鳥取県造園建設業協会	平成16年10月1日
16	災害時における水道施設等復旧に係る応急対策への協力に関する協定	鳥取県管工事業協会	平成16年10月1日
17	防災の連携に関する協定	鳥取大学	平成17年3月1日
18	災害時における被災車両の撤去等に関する協定	市町村、日本自動車連盟中国本部鳥取支部	平成17年6月13日
19	緊急事態における隊友会の協力に関する協定	市町村、隊友会鳥取県隊友会	平成18年3月28日
20	災害時における埋葬に必要な物資の調達等に関する協定	鳥取県葬祭業協同組合、(協)ケンユー	平成13年12月4日 平成18年3月30日
21	災害時における医薬品等の確保に関する協定	鳥取県医薬品卸業協会	平成18年8月14日
22	防災活動における鳥取県と鳥取県技術士会との相互協力に関する協定	鳥取県技術士会	平成18年8月19日
23	災害時における医療機器等の確保に関する協定	山陰医療機器販売業協会	平成18年8月24日
24	地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定	鳥取県産業廃棄物協会	平成18年10月27日
25	地震等大規模災害時における被災建物の解体撤去等の協力に関する協定	鳥取県解体工事業協同組合	平成18年10月27日
26	地震等大規模災害時における災害生活ごみの収集運搬の協力に関する協定	鳥取県清掃事業協同組合	平成18年10月27日
27	地震等大規模災害時における災害し尿等の収集運搬の協力に関する協定	鳥取県環境整備事業協同組合	平成18年10月27日
28	緊急事態における警友会の協力に関する協定	鳥取県警友会連合会	平成18年11月15日
29	災害時における飲料供給に関する協定	サントリーフーズ(株)	平成19年7月5日
30	災害時における災害救助犬等の出動に関する協定	日本レスキュー協会	平成20年10月20日
31	災害時における住宅の応急修理に関する協定	鳥取県板金工業組合	平成22年3月4日
32	鳥取DMAT派遣に関する協定	鳥取大学医学部付属病院、鳥取赤十字病院、鳥取県立中央病院、鳥取県立厚生病院	平成22年8月5日
33	災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合	平成23年1月31日
34	大規模災害発生時等における相互協力に関する協定	西日本高速道路(株)中国支社	平成23年2月4日
35	災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定	(社)鳥取県宅地建物取引業協会、(社)全日本不動産協会鳥取県本部、(社)全国賃貸住宅経営協会	平成23年10月11日
36	災害時における一般用医薬品等の確保・供給等に関する協定	一般社団法人鳥取県薬剤師会	平成24年3月16日
37	災害時における生活関連物資の調達に関する協定	県内大規模小売店舗事業者、弁当調製事業者(県内)、農業協同組合、鳥取県生活協同組合、避難関係用品製造販売業者(県外)、県内パン・飲料水製造販売業者、ブルーシート・パンの県外製造販売業者、コンビニエンスストア、鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合、NPO法人コメリ災害対策センター	平成12年6月30日 平成13年3月21日 平成13年12月4日 平成18年3月28日 平成19年3月29日 平成24年8月6日 他
38	災害時における医療ガス等の確保・供給等に関する協定	一般社団法人日本産業・医療ガス協会中国地域本部	平成24年8月7日
39	災害時の医療救護活動に関する協定	社団法人鳥取県医師会、一般社団法人鳥取県歯科医師会、一般社団法人鳥取県薬剤師会、社団法人鳥取県看護協会	平成24年8月31日
40	鳥取県と日本防災士会鳥取県支部との防災に係る相互協力に関する協定	日本防災士会鳥取県支部	平成24年9月14日
41	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	ローソン、ファミリーマート、ポプラ、壱番屋、モスフードサービス、吉野家、ダスキン	平成24年10月30日